

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

2023年1月25日 更新

| 質問者記入欄 | | | | JICA記入欄 | | |
|------------|----------------|---|------------------------|--|--|------------|
| 公示予定日 | 調達管理番号 | 案件名 | 担当部・課 | 質問内容 | 回答 | 回答日 |
| 2023年1月25日 | 22a00866000000 | フィリピン国バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト（市場志向型農業振興） | ガバナンス・平和構築部 平和構築室 | 現地28人月で、渡航回数は1人4回ずつを想定とのことですが、コタバトへの渡航日数が制限されているなか、マニラを含むフィリピンで、2名の団員により、1回の渡航で、比較的長期間滞在し業務をする配置になっています。マニラでできる業務は限られていると考えており、渡航期間は効率化し、渡航回数を増やすといったことはどこまで可能でしょうか。 | 企画競争説明書にあるとおり、渡航回数は目途であり、回数を超える提案を妨げるものではありません。なお、マニラ・日本間以外の航空賃は本見積りに計上していただくことになるため、全体の上限金額を超えない範囲でご提案ください。もし超える場合は、別見積としてご提案ください。 | 2023年1月25日 |
| 2023年1月25日 | 22a00866000000 | フィリピン国バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト（市場志向型農業振興） | ガバナンス・平和構築部 平和構築室 | 上記の通り、マニラで出来る業務は限られている中で、マニラではなくダバオ市で業務を続けることは可能でしょうか。 | 可能です。その場合の航空賃等は本見積りに計上してご提案ください。 | 2023年1月25日 |
| 2023年1月25日 | 22a00866000000 | フィリピン国バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト（市場志向型農業振興） | ガバナンス・平和構築部 平和構築室 | 研修管理、実施運営などで多くのロジ業務、管理業務が発生すると想定しており、2名の専門家だけでは対応しきれない可能性もあります。本件における研修管理の団員の配置予定、或いは、実施に関してJICA事務所などからの支援はありますか。 | JICA事務所からの人員面での支援は予定されておりません。研修管理等の団員の配置などが必要と考えられる場合は、上限人月を超えない範囲でご提案いただき、要員配置計画等で方針・ご提案の理由などをご説明ください。 | 2023年1月25日 |
| 2023年1月25日 | 22a00866000000 | フィリピン国バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト（市場志向型農業振興） | ガバナンス・平和構築部 平和構築室 | 上記以外の場合、現地傭人を複数雇用して対応するといったことが想定されていますか。また、評価対象以外の団員を提案することは可能でしょうか。その場合の評価及び経費の取り扱いはどうなりますか。 | 現地傭人の雇用を想定しておりますが、人数等についてはご提案ください。評価対象以外の団員を提案いただくことも可能です。その場合、報酬等は本見積りに計上してください。また、評価対象以外の業務従事者は、企画競争説明書に記載します業務内容、業務量の目途、業務従事者の構成案等を考慮の上、最適だと考える業務従事者の構成を提案してください。 | 2023年1月25日 |
| 2023年1月25日 | 22a00856000000 | インド国ウッタラカンド州上下水道整備にかかる情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(QCBS) | 南アジア部南アジア第一課 | プレ公示上での評価対象従事者は「業務主任者／上水道・送配水計画（山岳地帯・遠隔地域）」の1ポジションのみですが、公示では変わる可能性がありますでしょうか。要員を早期に確保するために重要な情報ですのでもし現段階ですべての評価対象ポジションが明確になると大変ありがたく思います。 | 評価対象従事者は「業務主任者／上水道・送配水計画（山岳地帯・遠隔地域）」及び「水源計画/取水施設計画（表流水・地下水）」の2名とする予定です。 | 2023年1月25日 |
| 2023年2月1日 | 22a00825000000 | インドネシア国ジャカルタ首都圏総合洪水対策事業準備調査【有償勘定技術支援】 | 東南アジア・大洋州部 東南アジア第一課 | <p>案件概要書に記載してある計画内容の(ア)～(エ)は、大きく2つに分けることができます。ジャカルタ西部・東部とプカシ・チサダネ地区です。それぞれの地区で、検討内容が大きく異なるため、作業を分担して検討を進めることが効率的だと考えています。</p> <p>案件概要書に示されました計画内容とプレ公示による業務担当一覧を元に、要員の確保に向けた作業を行っておりますが、以下の点について御質問させていただければと思います。</p> <p>(1) 地下放水路30km、立坑6カ所、排水機場3カ所、水門などの構造物の概略設計には相当数の地質調査及び評価が必要であり、これを担当する地質担当団員の配置が必要ではないかと考えられます。</p> <p>(2) 排水機場の概略設計にあたっては、機械・電気と共に建屋・建築設備の検討も重要です。これを担当する建築担当の配置が必要ではないかと考えられます。</p> <p>(3) 水文・水理解析が1名の団員で想定されていますが、①各河川の設計流量の確認と関係機関との合意、②対象4河川(地域)での遊水池、調整池計画も含めた河川の水理解析、③地下放水路での水理解析、④対象4河川(地域)での事業効果算定のための氾濫シミュレーション、等を行う必要があり、分野・要員を分割する必要があるのではないかと考えられます。</p> <p>(4) 施設設計（トンネル・立坑構造）が1名の団員で想定されていますが、トンネルと立坑では検討が必要な項目・技術が大きく異なります。また、それぞれ工事数量が大きいことが予想されるため、効率的に概略設計を行うには異なる専門性を有する複数の技術者が必要になると考えられます。</p> <p>(5) 施設設計（河川、取水・排水構造）が1名の団員で想定されていますが、規模の異なる複数の排水機場、遊水池・調整池、河道掘削等、放水路以外の全ての河川、施設を1名で実施するのは専門性、工程の双方の点から困難であり、分野・要員を分割する必要があるのではないかと考えられます。</p> | <p>(1) 地質担当を配置頂いた提案も可能です。</p> <p>(2) 建築担当を配置頂いた提案も可能です。</p> <p>(3) 分野・要員を分割頂いた提案も可能です。</p> <p>(4) 分割頂いた提案も可能です。</p> <p>(5) 河川と取水・排水構造での分割を想定していますが、それも踏まえて他の分割をご提案頂くことも可能です。</p> | 2023年1月25日 |
| 2023年2月8日 | 22a00886000000 | スリランカ国再生可能エネルギーを活用した病院の電力レジリエンス強化計画準備調査(QCBS) | 社会基盤部資源・エネルギーグループ | 留意事項の「業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者」に③建築計画がある。一般的に、太陽光発電設備の設置場所は、A 地上設置と B 病院建物等の屋上が想定されるが、建築計画の専門家枠が指定されていることより、発電設備の設置場所はBに指定されていますか？ または、業務開始後、発電設備の設置場所（地上か屋上）を検討するのでしょうか？ | Bの屋根置き設置です。スリランカでは太陽光パネルの地上設置が認められていません。既存建物への設置に必要な、建築（施設）面からの技術検討（補強の要否や既存屋根の能力を損なわない施工計画の検討）を行う団員の配置を想定しています。 | 2023年1月25日 |
| 2023年2月8日 | 22a00880000000 | モンゴル国生活困窮者のための就労を中心とした自立支援システム強化プロジェクト | 人間開発部高等教育・社会保障グループ | 本件は若手加点对象案件でしょうか。 | ご理解のとおりです。 | 2023年1月25日 |
| 2023年2月8日 | 22a00880000000 | モンゴル国生活困窮者のための就労を中心とした自立支援システム強化プロジェクト | 人間開発部高等教育・社会保障グループ | 本件における「雇用促進政策」して求められている業務内容及び求められる専門性は何になるのでしょうか。 | 雇用促進政策に関する制度設計、多様なステークホルダー間の調整、政策提言策定等の業務内容を想定しており、これらに対応する専門性が必要と考えます。 | 2023年1月25日 |
| 2023年2月8日 | 22a00880000000 | モンゴル国生活困窮者のための就労を中心とした自立支援システム強化プロジェクト | 人間開発部高等教育・社会保障グループ | 上記に関連して、「雇用促進政策」は「自立支援システム」に関わる業務を含むと理解してよいのでしょうか。 | ご理解のとおりです。 | 2023年1月25日 |
| 2023年2月8日 | 22a00880000000 | モンゴル国生活困窮者のための就労を中心とした自立支援システム強化プロジェクト | 人間開発部高等教育・社会保障グループ | 「家計改善支援」が評価対象の専門として指定されています。求められる業務内容および求められる専門性は何になるのでしょうか。 | モンゴルでは、新型コロナへの対応から、児童に対する現金給付を一時的に増額するといった暫定措置が取られています。こういった措置は将来的に無くなるものであるため、それを見越した将来設計を行うにあたり、同専門性を想定しています。 | 2023年1月25日 |
| 2023年2月8日 | 22a00880000000 | モンゴル国生活困窮者のための就労を中心とした自立支援システム強化プロジェクト | 人間開発部高等教育・社会保障グループ | 国内人月が21人月となっているのは、本邦での研修が多く想定されているのでしょうか。想定されている場合、頻度や期間はどの程度でしょうか。 | 国内人月には、本邦研修における対応業務、調査結果の分析業務、報告書作成業務、現地再委託事業の日本からのオペレーション等の業務を想定しております。なお、本邦研修は全3回、それぞれ1週間程度を想定しています。 | 2023年1月25日 |
| 2023年2月8日 | 22a00880000000 | モンゴル国生活困窮者のための就労を中心とした自立支援システム強化プロジェクト | 人間開発部高等教育・社会保障グループ | パイロットエリアは、すでに決まっているのか、あるいは、プロジェクト開始後に決定するという理解でしょうか。決まっている場合と決まっていない場合では、活動スケジュールや方法に違いがでると 생각합니다。 | ウランバートル市内2地区、ウランバートル市周辺の県1カ所の計3カ所で実施予定です。なお、ウランバートル市内2地区については、他ドナー機関がウランバートル市内で実施中のプロジェクトとは異なる2地区を選定予定です。具体的にどの地区で行うかは、プロジェクト開始後に決定する予定です。 | 2023年1月25日 |

| 質問者記入欄 | | | | JICA記入欄 | | |
|-----------|----------------|---|--------------------|--|--|------------|
| 公示予定日 | 調達管理番号 | 案件名 | 担当部・課 | 質問内容 | 回答 | 回答日 |
| 2023年2月8日 | 22a00880000000 | モンゴル国生活困窮者のための就労を中心とした自立支援システム強化プロジェクト | 人間開発部高等教育・社会保障グループ | 業務の範囲(研修などを多く実施する)と考えますと、評価対象外の配置が少ないと考えます。公示段階での人月追加検討が可能か再考できないでしょうか(例:自立支援/研修管理) | 現地研修本事業は、主に現地再委託による実施を想定しておりますが、業務人月につきましては、直接経費とのバランスをご考慮の上、追加をご検討いただいて問題ございません。 | 2023年1月25日 |
| 2023年2月8日 | 22a00880000000 | モンゴル国生活困窮者のための就労を中心とした自立支援システム強化プロジェクト | 人間開発部高等教育・社会保障グループ | 4年間で現地人月が33人月との想定とあり、1人当たり1年間あたり3人月の現地渡航の想定となるかと思いますが、全体の渡航回数はどの程度想定していますでしょうか。 | 短期専門家の方々には、各々の担当業務の実施に必要な時期に現地へ渡航いただく方針ですが、一名あたり年1~2回程度渡航いただく想定です。全体の渡航回数の合計は30回程度を想定しています。 | 2023年1月25日 |
| 2023年2月8日 | 22a00473000000 | セネガル国非感染性疾患対策強化プロジェクト | 人間開発部保健第一グループ | 2023年5月~2028年4月(5年間) (第1期契約:2023年5月~2024年4月、第2期契約:2024年5月~2028年4月)とあり、業務担当分野一覧には、4名の記載があります。 想定される人月合計が全体で約111人月(現地:106人月、国内:5人月)で、うち第1期契約 約42.4人月(現地:40.4人月、国内:2人月)とあります。 第1期が約1年で予定されており、4人で現地40.4人月ということは、単純に按分すると1人約10人月の現地活動が想定されているという理解です。 第1期においては、他案件に比べて、全団員の現地派遣の人月想定が多いと考えられるため、第1期の履行期間または第1期に想定されている人月のいずれかが誤りなのではないかと考えておりますが、本想定は記載の通りでしょうか。 | 正しくは、第1期契約:2023年5月 ~ 2025年4月、第2期契約:2025年5月 ~ 2028年7月です。履行期間の記載ミスです。ご指摘をありがとうございます。 | 2023年1月25日 |
| 2023/2/22 | 22a00778000000 | フィリピン国GX施策推進のための情報収集・確認調査(国内業務主体)(QCBS) | 東南アジア・大洋州部東南アジア第五課 | プレ公示の背景に、「GHGインベントリ算出における各関係機関のキャパシティのアセスメント等が必要とされている。」とありますが、インベントリ算出方の確認については他アセアン諸国を含めた他国での類似実績を含め、一定の知見や経験が求められると認識しております。そのような専門性を有する人員が各セクター専門家と連携したうえで、アセスメントを実施するのが効率的と考えておりますが、そのようなポジションの追加をいただくことは可能でしょうか。 | 「等」とあることから、GHGインベントリ算出のみが課題ではない旨、ご承知おき下さい。気候変動対策に係るフィリピン政府の目標実現のため、情報収集整理、課題分析等の活動において、ご提案の専門家が必要であるとご判断される場合はご提案いただくことは可能です。なお、 | 2023年1月25日 |